

デジタルグリッド総括寄付講座設立記念シンポジウム
2013年9月6日

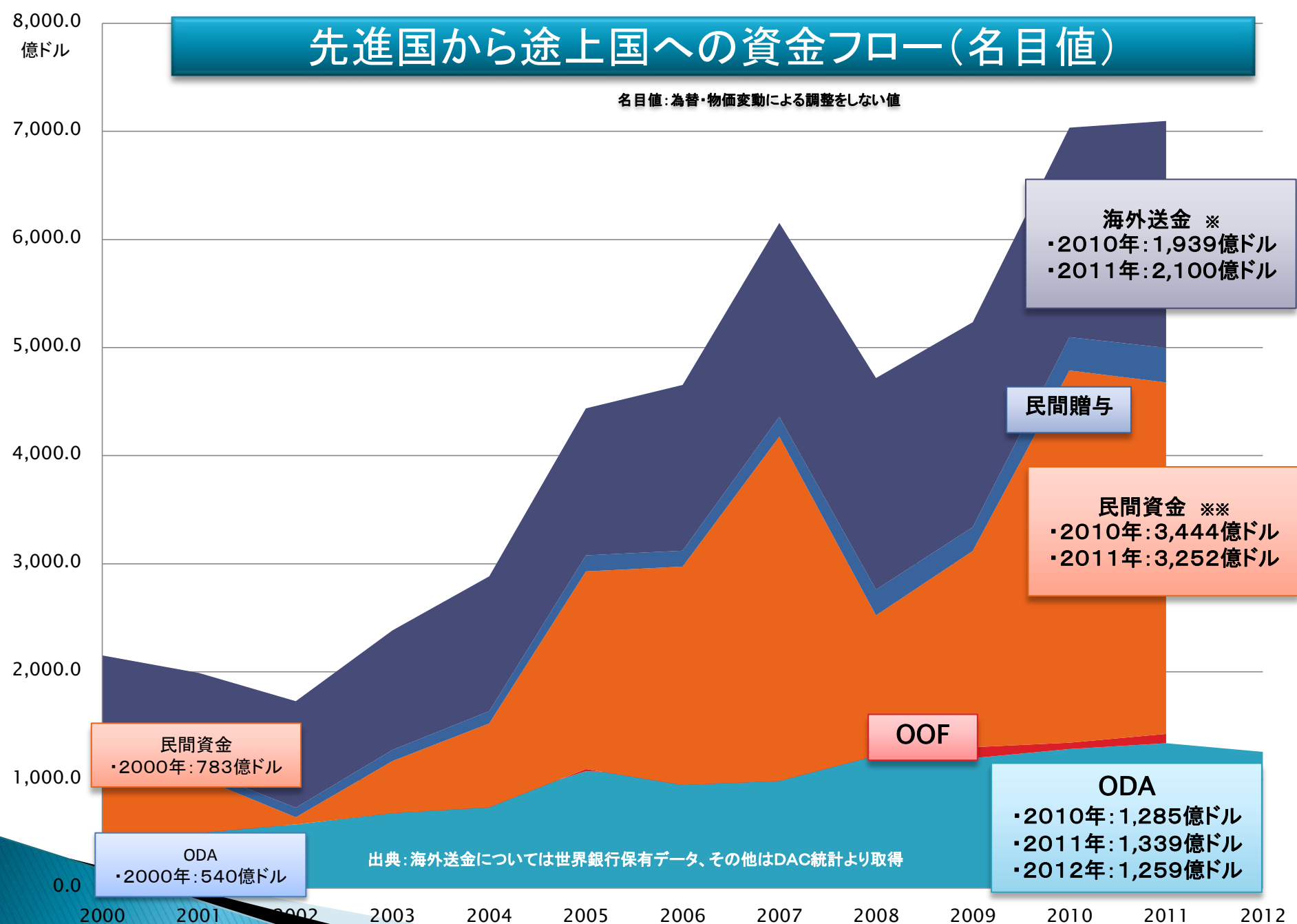


デジタルグリッドに関する関係者からの期待
ーODAとの連携の可能性ー

外務省
国際協力局 政策課長 鈴木量博

先進国から途上国への資金フロー（名目値）

名目値：為替・物価変動による調整をしない値



出典：海外送金については世界銀行保有データ、その他はDAC統計より取得

※海外送金については、先進国から途上国への資金フローに限定するデータが存在しておらず、先進国から世界全体へのOut Flowの総額を計上している。

※※民間資金の内訳は2011年の総額に対し、対外直接投資が約2,182億ドル、金融部門による証券投資・輸出信用（融資）が約745億ドル、非金融部門による証券投資・輸出信用（融資）が約421億ドル、公的債務救済に伴う回収が約▲2億ドル、複数国向け民間資金フローが約▲93億ドルとなっている。

開発協力の担い手の多様化

①中小企業の海外展開支援

②地方自治体の海外展開支援

③NGOとの連携強化

➤日本NGO連携無償予算の増加
(平成14年度(創設時) 20億円 → 平成21年度 29億円 → 平成24年度 55億円)

④大学のODA事業への参画

➤昨年7月「大学とODA～援助の担い手の拡大に向けた新たなフロンティア」
開催 (70大学から約170人が参加)

JICAの民間連携方針

JICAは多様な協力スキームを動員し、案件発掘・形成から建設、運営、維持・管理まで一貫して総合的な取り組みを行う

海外投融資

円借款

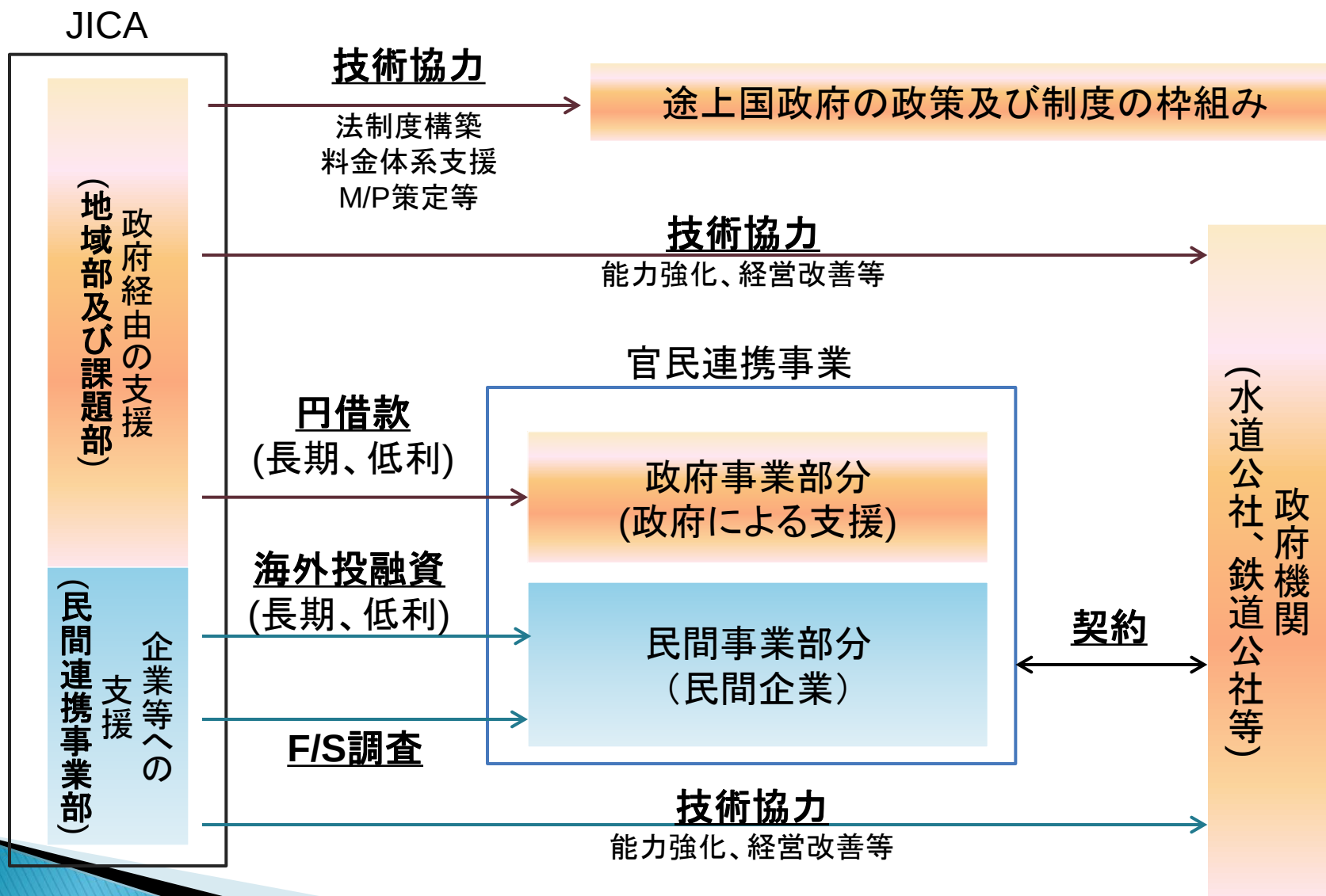
技術協力
(専門家派遣、研修)

協力準備調査
(PPPインフラ, BOP)

▶ 途上国民間セクター支援における JICAのアディショナルリティー

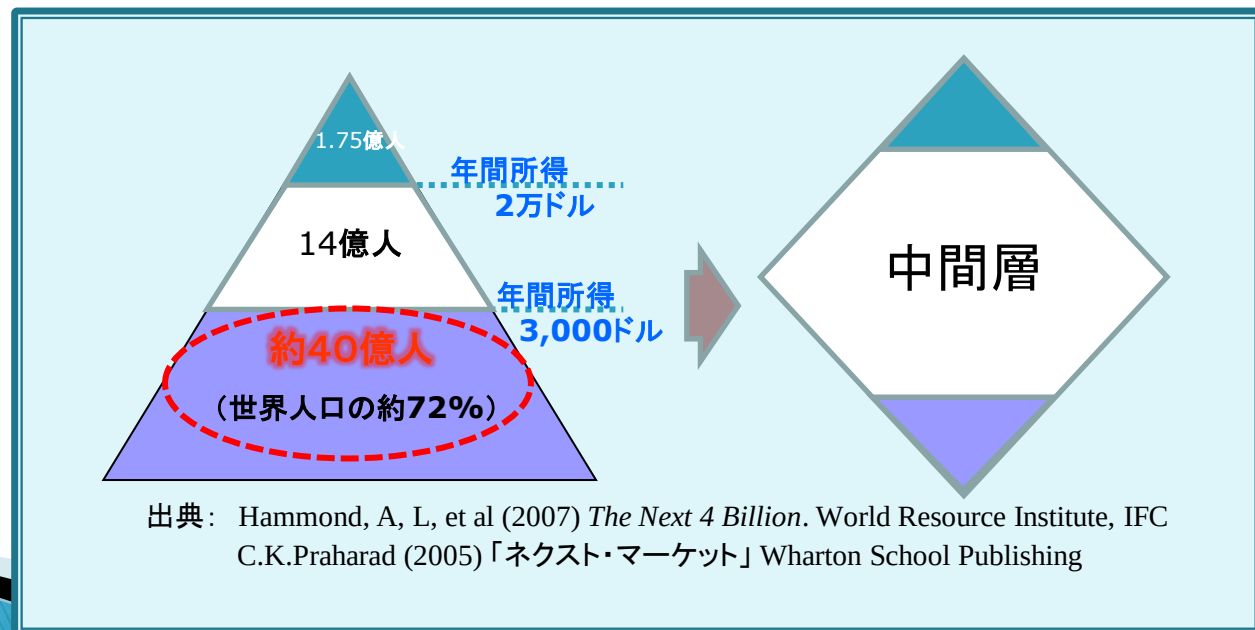
- 資金:
長期でゆるやかな条件の資金提供
- 技術:
民間事業成立に不可欠な要素を、各種スキームで総合的に支援
⇒ 例: 政策・制度改善、計画立案、人材育成 (例: 維持管理指導等) の技術協力
- リスクコントロール:
途上国での豊富な支援実績を通じ構築した先方政府との信頼関係を活用し
リスクコントロール可能 (例: 料金政策の着実な実行担保)
- 情報・知見・ネットワークの提供:
途上国の情報、ネットワークや知見の提供
⇒ 例: 情報不足の補完 (コスト/参入障壁低減)

JICAの民間連携方針（支援全体像）



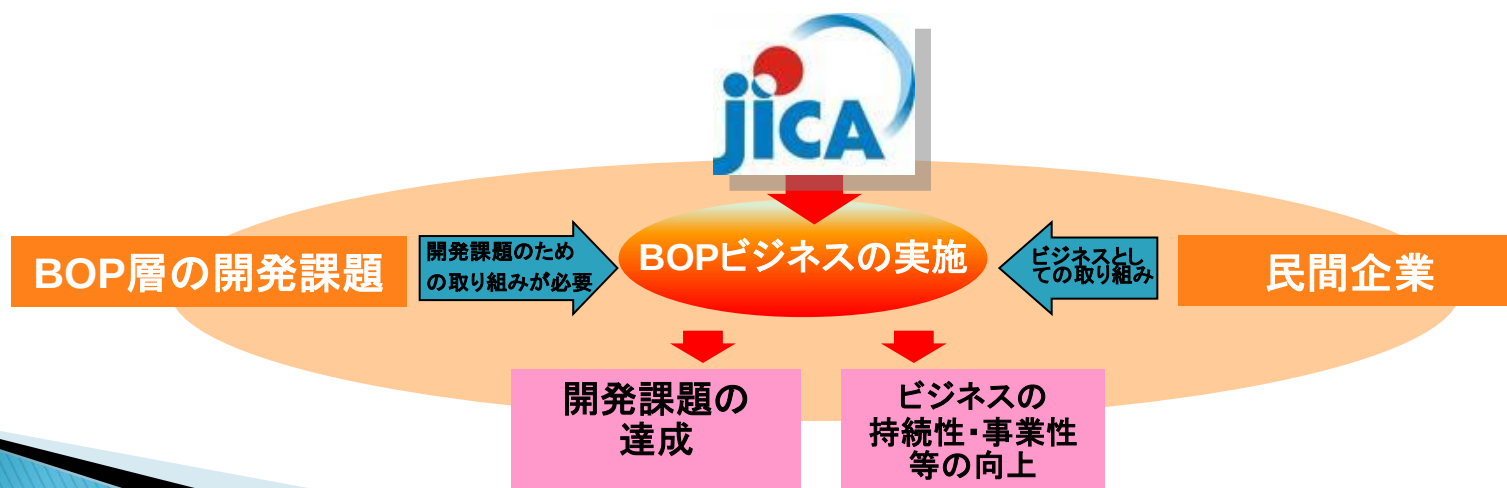
BOPビジネスとは？

- 貧困層（**B**ase **o**f the **P**yramid）のニーズを満たすための製品・サービスの提供と貧困層の市場への参加促進を行うもの。
- 企業が利益を上げ持続的に事業を行いつつ貧困削減等の開発課題の改善に寄与し得るものとして、注目されている。
- 貧困層のニーズ充足に加え、所得向上等を通じた同層の自立促進により貧困層を削減し、中間層の拡大を目指す。



協力準備調査（BOPビジネス連携促進）

- 貧困層（BOP層）の抱える社会的・経済的な問題解決に資するBOPビジネスのF/S調査支援制度。通称、BOPビジネスF/S。
- BOPビジネスの事業提案を公募し、採択案件の提案者に調査を委託するもの。委託費上限は、5,000万円もしくは2,000万円（後者は中小企業のみ選択可）
- 年2回公募（次回公示は9月予定。）
- 過去4回の公募で合計405件の応募、76件採択（うち30件が中小企業）



協力準備調査（BOPビジネス連携促進）

具体的な活用事例

・会宝産業株式会社 / 株式会社イースクエア

ナイジェリアの自動車保有台数は1,100万台に上り、合計40万台程度が毎年廃車になり、リサイクルされず野ざらしにされるといわれる。同社のリサイクル技術を活用して資源の有効活用を促進するとともに、同国貧困層の雇用創出、自動車リサイクル工場を立ち上げるためのフィージビリティスタディを行うもの。

(<http://www.e-squareinc.com/news/2011/111017.html>)

・日本ベーシック株式会社

バングラデシュにおいて、自転車搭載型浄水装置および簡易凝集剤を利用し、ダッカ首都圏で安心・安全で安価な飲料水をBOP層に販売する
また、就業機会を失うことが予想されるリキシャ運転手の雇用機会（飲料水の製造・販売）を創出し、BOP層の所得向上にも貢献する。

(<http://www.nipponbasic.ecnet.jp/topics.html>)



・ヤマハ発動機株式会社

セネガルにおいて、古くから世界各地で使われてきた地球にやさしい「緩速ろ過式」をベースとする同社製の浄水システムの普及を図るビジネス。同システムは、特別な薬品や大きな電力を必要としないため環境負荷が低く、シンプルな構造から住民による自主運営が可能。

(<http://www.yamaha-motor.co.jp/movingyou/001/index.html>)



大学のODA事業への参入

【JICAが計画し、大学の協力を得て実施する事業】

技術協力

- ・技術協力
- ・研修員受入
- ・専門家派遣
- ・調査団派遣

有償資金協力

- ・留学生借款

無償資金協力

- ・人材育成支援無償

【大学から提案頂く事業】

地球規模課題に対応する 科学技術協力

- ・地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS)
- ・科学技術研究派遣員

草の根技術協力

- ・草の根協力支援型
- ・草の根パートナー型

連携協定

連携援助人材育成・国民参加促進

- ・インターンシップ
- ・連携講座

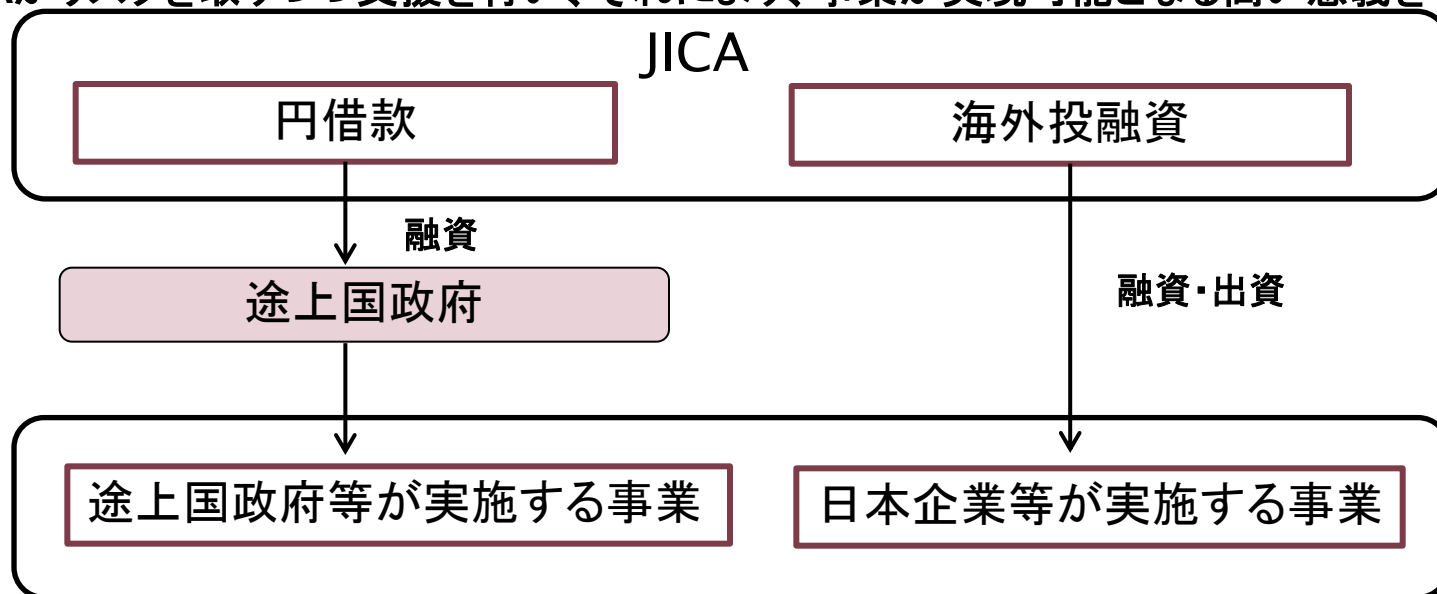
調査研究

- ・共同研究

海外投融资

●途上国の開発に資する民間企業等が行う事業に対して、融資・出資により支援を行うもの。

●民間金融機関等による融資が困難な事業に対して、途上国において多数の実績を有するJICAがリスクを取りつつ支援を行い、それにより、事業が実現可能となる高い意義を有する。



途上国における事業

(①インフラ・成長加速化、②MDG・貧困、③気候変動対策)

平成13年度に一時廃止されるも、開発における民間セクターの役割増大等を踏まえ、平成24年10月16日に本格再開決定(「パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合」)

<融資>

- 融資条件

固定金利(基準金利:日本国債金利+)*、**円建貸付***、**長期貸付期間**(原則、20年程度、最長25年)、**据置期間**(原則5年程度)を想定。

*将来的には他通貨建・変動金利による融資を提供する可能性を追求したい。

- 融資比率

原則、総事業費の70%以内。特殊な例では、80%まで認められる。

<出資>

- 出資対象

商業的に妥当性のあるプロジェクトもしくはファンド
(例:PPPインフラ事業会社(SPC)、個別プロジェクトのスポンサー(日系企業/非日系企業、JVもしくは一企業体))

- 出資比率

マジョリティ出資は行わない。出資部分の25%が上限。

- 出口戦略

事前に出口戦略を設定し、関係者で合意する。

海外投融資

(事例: パキスタン貧困層向けマイクロファイナンス事業)

【事業概要】

パキスタンのマイクロファイナンス銀行である、The First Microfinance Bank Pakistan (FMFB-P)に対して、その業務拡大に応じた経営・財政基盤の安定化への支援を行うもの。

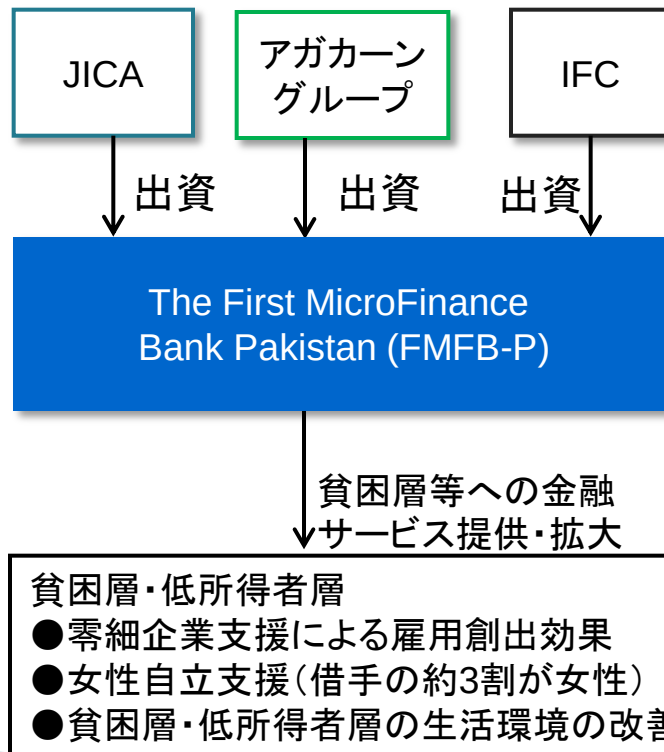
【事業の意義】

1. 貧困層等の金融アクセス改善による貧困削減

●貧困層及び低所得者に対する貸出・預金等の金融サービスの拡大を通じて、生活環境改善や雇用創出を図り、貧困層の自立・貧困削減に貢献。

2. 貧困削減を支援するNGO及びドナーとの連携

●マイクロファイナンス事業や地方開発事業を各国で展開し貧困層の自立を支援しているアガカーングループ、世界銀行グループの国際金融公社(IFC)との共同出資によるNGO・ドナー連携事業。



※借入人の作業風景

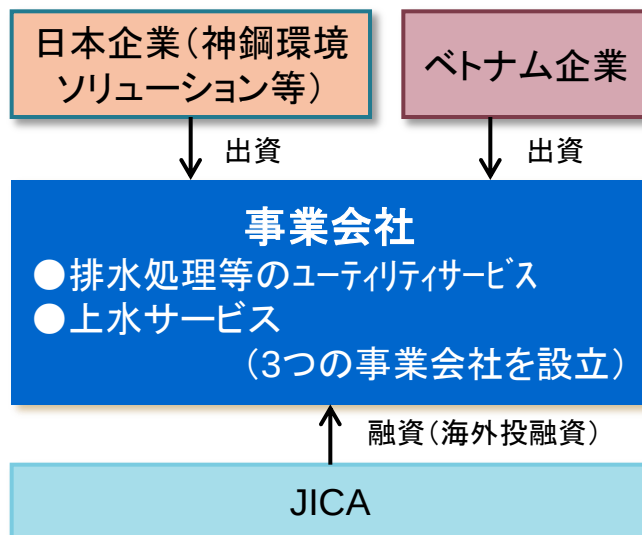
海外投融資

(事例: ロンアン省環境配慮型工業団地関連事業)

【事業概要】

ベトナム、ホーチミン市西部に隣接するロンアン省において、産業発展及び環境保全の両立を目的として、日越両国の企業が合併で事業会社を設立、工業団地向け排水処理施設等のユーティリティサービス、表流水(河川)を利用した浄水施設の建設及び運営を行うもの。

(注) 地場銀行(VietinBank)を経由した融資



※工業団地入口

【事業の意義】

1. 日本の技術・ノウハウの活用

- ✓ 工場排水による公害問題や工業団地集積地域の地下水過剰取水による地盤沈下が深刻化
- ✓ 日本企業の信頼ある技術による排水処理と河川水による水供給により、環境配慮型の産業開発に貢献
- ✓ 神戸市が公社を通じ初めて海外水ビジネスに出資参加

2. 本邦中小企業進出の受け皿(拠点整備)

- ✓ ロンアン省は日本企業(中小企業含む)進出を強く期待
- ✓ 中小企業の受け皿として、レンタル工場、ワン・ストップ・サービスを準備。JICAも技術協力による支援予定

3. ベトナム水道PPPインフラのモデル事業

- ✓ 今後の同種事業の普及促進